



3 補助事業の目的・内容及び効果

補助金を人件費、教育研究経費、管理経費に充当することにより、交付要綱に掲げる交付目的の達成を図る。

4 資金収支予算の概要

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	予 算	科 目	予 算
学生生徒等納付金収入		人件費支出	
補助金収入	0	教育研究経費支出	
府補助金収入	0	管理経費支出	
その他補助金収入		借入金等利息支出	
借入金等収入			
その他収入			
計	0	計	0

(注) 1. その他収入は、手数料収入、寄附金収入、受取利息・配当金収入、資産売却収入、付随事業・収益事業収入及び雑収入の合計額を記入すること。

2. 人件費支出には、役員報酬を含めないこと。

5 学校運営の状況

令和4年5月1日現在

幼稚園	定員 人	実員 人	認可 学級 数 CL	実 学級 数 CL	専任 教員 数 人	専任 職員 数 人	4歳児の納付金額 (年額)		
							入 学 一 時 金 円	学 校 的 納 付 金 円	計 円
0									0

(注) 専任教員数には、園長及び教員（幼稚園教諭免許状を有する者に限る。）の合計人数を記入すること。

6 添付書類

予算書 (別 添)

申請内容について、大阪府私立幼稚園経常費補助金交付要綱及び私立幼稚園基礎資料調査の「基礎資料調査作成にあたっての留意事項」に記載されている各要件に該当することを確認しました。

代表者（自署）

---

(様式第1号)

【申請書記入例】

# 大阪府私立幼稚園経常費 補助金交付申請書

(幼稚園番号) (法人番号)

幼稚園番号 **1 2 3 4 5 6**

令和4年6月6日

大阪府教育長 様

日付は変更しないでください

【別添1】を参考に  
作成してください

(幼稚園名) **〇〇幼稚園**

設置者所在地  
(又は住所) **大阪府中央区大手前2-1-22**

設置者名 **学校法人 〇〇学園**

代表者名 **理事長 △△ 太郎**

令和4年度において、大阪府私立幼稚園経常費補助金を次のとおり受けたいので、大阪府補助金交付規則第4条第1項の規定により申請します。

1 補助金交付申請額 金 **20,000,000** 円

2 補助対象事業費及び経費の配分方法等

当該年度の予算書金額と一致させてください

幼稚園名	補助事業額 千円	左 の 内 訳		補助事業完了 予定期日
		府補助金 千円	設置者負担金 千円	
<b>〇〇幼稚園</b>	<b>71,000</b>	<b>20,000</b>	<b>51,000</b>	令和5年 3月31日
計	<b>71,000</b>	<b>20,000</b>	<b>51,000</b>	

記入例P2の同じ書体の金額  
と一致させてください

3 補助事業の目的・内容及び効果

【申請書記入例】

(例) 補助金を人件費、教育研究経費、管理経費に充当することにより、交付要綱に掲げる交付目的の達成を図る。

当該年度の予算書金額と一致させてください

4 資金収支予算の概要

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	予 算	科 目	予 算
学生生徒等納付金収入	39,000	人件費支出	38,000
補助金収入	30,000	教育研究経費支出	22,000
府補助金収入	20,000	管理経費支出	10,950
その他補助金収入	10,000	借入金等利息支出	50
借入金等収入	1,000		
その他収入	20,000		
計	90,000	計	71,000

記入例P1の同じ書体の金額と一致させてください

- (注) 1. その他収入は、手数料収入、寄附金収入、受取利息・配当金収入、資産売却収入、付随事業・収益事業収入及び雑収入の合計額を記入すること。  
 2. 人件費支出には、役員報酬を含めないこと。

5 学校運営の状況

令和4年5月1日現在

幼稚園	定員 人	実員 人	認可 学級 数 CL	実 学級 数 CL	専任 教員 数 人	専任 職員 数 人	4歳児の納付金額(年額)		
							入 学 一 時 金 円	経 常 的 納 付 金 円	計 円
〇〇幼稚園	350	333	13	13	16	2	55,000	252,000	307,000
<p>「令和4年度 私立幼稚園基礎資料調査」 の数値と必ず一致させてください</p>									

- (注) 専任教員数には、園長及び教員(幼稚園教諭免許状を有する者に限る。)の合計人数を記入すること。

6 添付書類

予算書(別添)



決算書を提出していただく際に添付してください  
(今回は提出する必要はありません)

申請内容について、大阪府私立幼稚園経常費補助金交付要綱及び私立幼稚園基礎資料調査の「基礎資料調査作成にあたっての留意事項」に記載されている各要件に該当することを確認しました。

代表者（自署） 大阪 太郎